

為替週間展望 = ドル円は緩やかに上値を追う展開か

[7月1日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月24日～6月28日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	159.81	161.27(28)	158.82(24)	160.96	+1.16
ユーロ・ドル	1.0691	1.0746(24)	1.0666(26)	1.0696	+0.0003

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	39,583.08	+986.61	日本10年債利回り	1.047	+0.072
ダウ平均株価	39,164.06	+13.73	米10年債利回り	4.286	+0.031

<来週の主要経済統計等>

- 1日 日銀短観 (6月調査)
 - 豪5月小売売上高
 - 中国6月財新製造業PMI
 - 独6月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月製造業PMI確報値
 - 英6月製造業PMI確報値
 - 独6月消費者物価指数速報値
 - 米6月製造業PMI確報値
 - 米6月ISM製造業景況指数、米5月建設支出
 - 欧州中央銀行(ECB)フォーラム(3日まで)
- 2日 ユーロ圏6月消費者物価指数速報値、ユーロ圏5月雇用統計
パウエルFRB議長やラガルドECB総裁らがパネル討論会
- 3日 豪5月住宅建設許可件数
 - 独6月サービス業PMI確報値、ユーロ圏6月サービス業PMI確報値
 - 英6月サービス業PMI確報値
 - ユーロ圏5月生産者物価指数
 - 米6月ADP雇用統計
 - カナダ5月貿易収支
 - 米5月貿易収支、米新規失業保険申請件数
 - 米6月サービス業PMI確報値
 - 米6月ISM非製造業景況指数、米5月製造業受注
 - 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月11-12日開催分)
- 4日 豪5月貿易収支
 - スイス6月雇用統計
 - 独5月製造業受注指数
 - スイス6月消費者物価指数
 - 英総選挙
- 5日 日本5月勤労者世帯家計調査
 - 日本5月景気動向指数速報値
 - 独5月鉱工業生産指数
 - ユーロ圏5月小売売上高
 - 米6月雇用統計
 - カナダ6月雇用統計
 - カナダ6月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】ドルは底堅い推移を見せている。日銀は7月の国債購入の減額や場合によっては利上げに動くと思われるが、ドル円もクロス円も円売りの流れは継続している。こうした中、ドル円は緩やかな上昇基調で推移しており、もみ合いながら一

段と上値を追う展開が見込まれるとした。

【米雇用統計など経済指標に注目】

日米の金利差がドル円の底堅さを支えている。米連邦準備制度理事会（F R B）高官の発言では利下げには時期尚早との見解もあり、早期利下げには慎重姿勢を見せることも多い。一方で、日銀は金融正常化が遅れているとの見方が広がっており、堅調なドルに対して、円は弱いことからドル円は底堅い流れが続いている。

介入警戒感が根強いことで、ドル円は160円の手前では上値を抑えられる動きが続いてきた。今年の大連休中に政府・日銀がドル売り円買い介入を実施した160円超の水準では、再び介入が入るとの警戒感が広がった。もっとも26日には160円の節目を超えて上昇している。

ドル円は26日に160.80台まで上昇して、およそ3年半ぶりの水準まで上昇した。その後は高値圏でもみ合いを見せている。F R Bのボウマン理事が「インフレの上振れリスクがあり、政策金利はしばらく据え置く必要がある」などと述べた。このところは早期の利下げに否定的なF R B高官の発言も目立ち、ドルの下支え要因となっている。

26日のN Y時間に神田財務官の「過度な変動があれば適切な対応取る」との発言が伝わった。「足元の動きは急激」との認識も示した。この発言の後、ドル円は一時的に売られたものの、その後は切り返して上昇に転じた。日銀の動きは次回7月30-31日の決定会合まで動きはないとみられる。国債購入の減額に動く見通しだが、同時に利上げはないとみられる。

ドル円は160円台に乗せた後も堅調な流れが続いて、28日の東京時間には161円台まで上昇した。

介入が警戒される中、当面は米経済指標の動向に注目が集まる。7月1日からの週は5日の米6月雇用統計など注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。1日の米6月ISM製造業景況指数の事前予想は49.2と5月の48.7から改善する見通し。5月は事前予想の49.7や4月の49.2を下回った。今回は改善に向かうかが注目される。

2日の米5月雇用動態調査（J O L T S）求人件数は、ここ数か月は徐々に減少しており、その傾向に歯止めがかかるかに注目される。3日の米6月ADP雇用統計は事前予想では16.3万人増で前回の15.2万人増をわずかに上回る見通し。米新規失業保険申請件数はバラツキがあるものの、4週平均でならしてみると、増加傾向に転じている。緩やかな増加を見せており、徐々に雇用情勢の悪化が見て取れる。

米6月雇用統計では、非農業部門雇用者数は18.8万人増で前回の27.2万人増から伸びが減速するとみられている。前回（5月）の非農業部門雇用者数は前月比27.2万人増となり、事前予想が19.0万人増を大きく上回った。さらに平均時給も前月比、前年比ともに市場予想を上回った。それまで弱めの米経済指標が続いていたものの、強い米雇用統計を受けて利下げ先送り観測が一気に広がり、ドル高に傾いた。米雇用統計の結果次第で、その後のドルの動向に大きく影響を与える可能性がある。

米経済指標は強弱入り乱れる可能性はあるものの、いきなり大幅な悪化を見せることはないだろう。政府・日銀による介入が警戒されるものの、ドル円は米経済指標を眺めながら推移が続くとみられる。日米金利が大きく縮小するような流れとはなりにくく、ドル円はみ合いながら緩やかに上値を追う展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、158.00～163.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、1日に日銀短観（6月調査）、米6月製造業PMI確報値、米6月ISM製造業景況指数、米5月建設支出、2日に米5月雇用動態調査（J O L T S）求人件数、3日に米6月ADP雇用統計、米5月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米6月サービス業PMI確報値、米6月ISM非製造業景況指数、米5月製造業受注、米連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨（6月11-12日開催分）、5日に日本5月勤労者世帯家計調査、日本5月景気動向指数速報値、米6月雇用統計などがある。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

6月30日(日)のフランス総選挙の第1回目投票を市場は警戒している。世論調査ではルペン氏率いる右派政党の国民連合(RN)とその同盟勢力が躍進すると見込まれており、結果次第ではユーロの上値を抑えることとなりそうだ。

F R B当局者による利下げに慎重姿勢を示す発言が続いていることや米国での長期金利上昇などを背景にユーロドルは上値の重い展開を続けている。ユーロドルは戻しても売りに押されやすい展開となりそうだ。ユーロドルは積極的に買い進む材料に乏しい中、上値の重い展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500～1.0800ドル。

20日の英金融政策委員会(MPC)で政策金利は据え置きとなった。票割れは7対2となり、前回(5月9日)と同じとなった。ただ、一部の委員にとっては「微妙なフランス」だったとしており、利下げ観測が高まることとなった。その後のポンドドルは1.2600～1.2700ドル近辺のみみ合いが続いている。早期の利下げは今後のデータ次第ながらも、ポンドドルはやや上値の重い展開になるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、1日に豪5月小売売上高、中国6月財新製造業PMI、独6月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月製造業PMI確報値、英6月製造業PMI確報値、独6月消費者物価指数速報値、2日にユーロ圏6月消費者物価指数速報値、ユーロ圏5月雇用統計、3日に豪5月住宅建設許可件数、独6月サービス業PMI確報値、ユーロ圏6月サービス業PMI確報値、英6月サービス業PMI確報値、ユーロ圏5月生産者物価指数、4日に豪5月貿易収支、スイス6月雇用統計、独5月製造業受注指数、スイス6月消費者物価指数、5日に独5月鉱工業生産指数、ユーロ圏5月小売売上高、カナダ6月雇用統計、カナダ6月IVEY購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。